

株主の皆様へ

ローム株式会社

代表取締役社長 佐藤 研一郎
問合せ先 広報IR室長 野里 浩平
(TEL. 075-311-2121)

当社第51期定時株主総会の第4号議案(株主提案)への Institutional Shareholder Services, Inc.の賛成推奨に対する当社取締役会の反対意見について

このたび当社は、本年6月26日に開催予定の第51期定時株主総会(以下、「本定時株主総会」)において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー(以下、「ブランデス」)からの株主提案である第4号議案(自己株式取得の件)について、米国の議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services, Inc. (以下、「ISS」)が当社株主に対して賛成推奨を行っているとの情報を入手いたしました。しかし当社は、このISSの推奨に対して以下のように考え、引き続き株主の皆様には、同議案に反対票(否決票)を投じていただきたく存じます。

ISSは、当社の現在の金融資産の水準に疑問を呈し、その多さがPBR1倍割れの原因となり、かえって効率的なエクイティファイナンスを困難にし資金調達能力を低下させていること、自己株式の取得枠が設定され、当社取締役会がそれを活用することを公表すればPBRが回復し資金調達へのアクセスを確実にするであろうことを主な理由として、第4号議案について賛成推奨を行っているものと当社では理解しております。

当社取締役会は、これらの点に関して、以下のように考えております。

まず、ロームグループがグローバルに事業を推進するためには、年間1,500億円超を必要としており、加えて、今後のグループ構造改革のための特別費用、緊急事態への準備金及び将来のM&A資金等の非恒常的費用を考慮すると、景気の先行きが不透明な現時点においては、現在の手元流動性の水準を維持することは、事業の継続性及び経営の安定性の観点から極めて重要であると判断しております。また、世界的に資金調達環境が十分に整わない中で、持続的な企業成長と安定した株主還元を同時に実行可能にするという観点からも、健全な財務基盤の保持は極めて重要です。この点、直近のIRロードショーを含め、多くの国内及び海外の株主の皆様との直接面談を通じて「今の状況では、ロームの財務的安定性は非常に高い評価に値する。強い財務基盤を有していることが、今の経済情勢の中では大きな強みである」との力強い声を、当社をカバーする証券アナリストからは、「キャッシュを持つバランスシートの強さを評価する(野村証券2008年11月7日付)」、「1株当たりネット金融資産が高く、下値リスクも他銘柄に比し限定的(日興シティグループ証券2008年11月17日付)」との高い評価をいただいております。

さらに、当社の株式は過去10年間、昨年のリーマンショック以降を除くほぼすべての期間においてPBR1倍を上回る水準で取引されてまいりました。これはひとえに、株主の皆様のご支援の賜物であると同時に、必ずしも当社の保有する金融資産の水準がPBR1倍割れの原因ではないことの証左であると、当社では考えております。また、直近の当社の株価は、リーマンショック以前の水準までいち早く回復しておりますが、これも当社の財務健全性及びそれをフルに活用した構造改革の迅速な実行を株主の皆様にご理解・ご評価いた

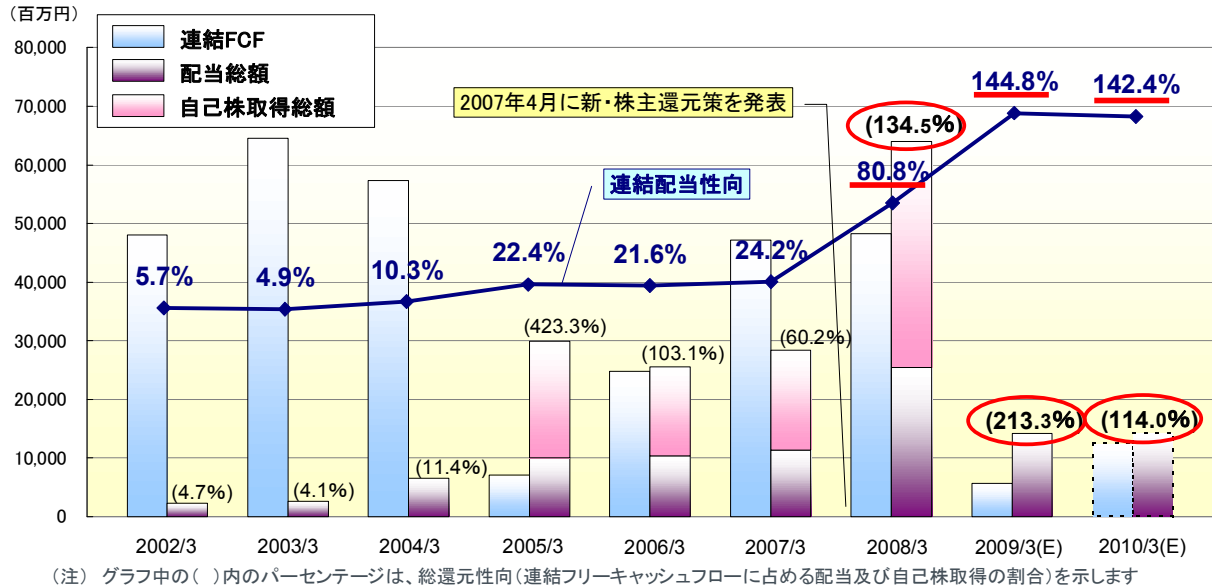
だけている結果であると考えております。当社取締役会は、厳しい経済情勢の中ではありますが、継続的な戦略投資を適切かつ迅速に実行することにより、引き続き収益性の改善に全力を尽くす所存です。

以上より、金融資産の多さがPBR1倍割れの原因となっている等のISSの第4号議案に対する賛成推奨の理由については、当社取締役会は必ずしも同意することはできません。

ただし、当社取締役会は、適切な水準の手元流動性の確保と、株主の皆様への利益還元とのバランスをとっていくことは、極めて重要な経営課題であると認識しております。従いまして、今期(2010年3月期)の自己株取得を含む株主還元の見通しにつきましては、第2四半期の決算発表時(2009年11月予定)を目途に、来期(2011年3月期)以降の株主還元策につきましては、2010年5月予定の今期の通期決算発表時を目途に発表する予定であり、このことは、本年6月4日付の「株主提案に対する当社取締役会の考え方についての補足説明」の中でお伝えした通りです。

なお、当社は取締役会決議によって機動的に自己株取得が実施できる旨を、当社定款に定めており(2004年6月29日開催の当社定時株主総会にてご承認済)、この規定に基づき、2005年3月期の199億円の取得開始から現在に至るまで、総額約915億円の自己株取得を行ってまいりました。また、配当金につきましても安定的かつ段階的に引き上げ、2009年3月期を含む過去5年間に総額714億円超をお支払いすることとなります(この間の連結配当性向は、平均39.1%)。当社取締役会は、今後も配当及び自己株取得を通じて、着実に利益還元を実行していくとの考え方に変わりはありません。株主の皆様には、当社の株主還元方針へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【当社の株主還元の実績】



最後に、当社取締役会は、今後とも持続的成長のための事業投資を積極的に行うことにより企業価値の向上を図ることと同時に、株主の皆様への利益還元を着実に実行することを経営上の最重要課題と位置づけ、当社の株主価値の最大化に全力を上げて取り組んでまいりたいと考えております。

株主の皆様には、本定時株主総会において第4号議案に反対票(否決票)を投じていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。